

第8期

運用報告書(全体版)

インフラ関連日本株式ファンド (愛称 インフラレボリューション)

【2026年4月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)」は、2026年4月24日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式 |
| 信託期間 | 2018年4月27日から2028年4月24日までです。 |
| 運用方針 | 日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 標準価額 | | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産 総額 |
|----------------|---------------|------------|-------|-----------------------|-------|------------|------------|-----------|
| | | 税引前 分配金 | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | ポイント | % | % | % | 百万円 |
| 4期(2022年4月25日) | 10,528 | 50 | △ 3.4 | 3,029.26 | 0.2 | 92.9 | — | 3,811 |
| 5期(2023年4月24日) | 11,092 | 210 | 7.4 | 3,380.89 | 11.6 | 82.3 | — | 3,282 |
| 6期(2024年4月24日) | 14,064 | 270 | 29.2 | 4,600.94 | 36.1 | 97.4 | — | 3,419 |
| 7期(2025年4月24日) | 13,467 | 110 | △ 3.5 | 4,511.39 | △ 1.9 | 92.2 | — | 2,981 |
| 8期(2026年4月24日) | 22,838 | 330 | 72.0 | 6,619.07 | 46.7 | 94.5 | — | 3,847 |

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

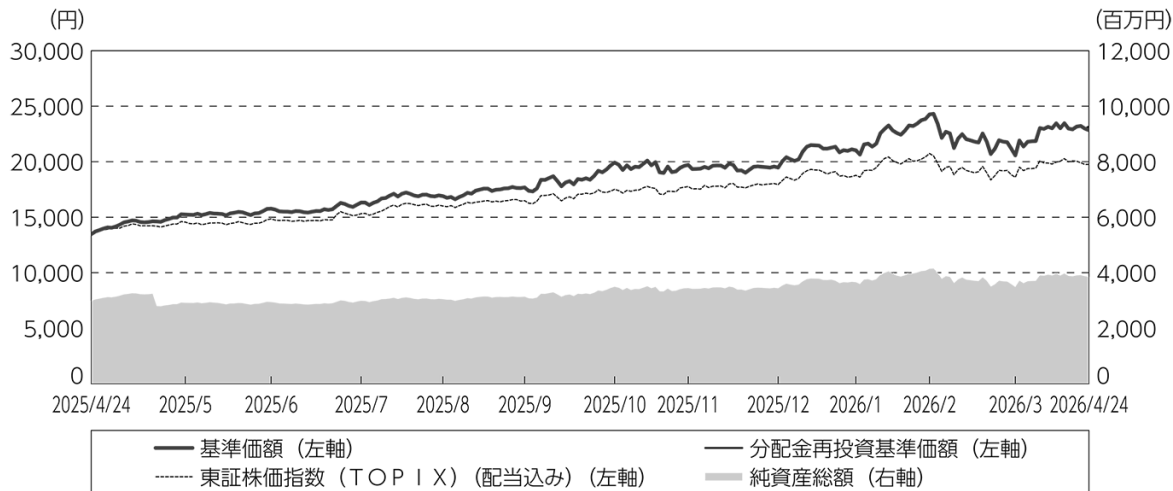
| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 |
|--------------------|-------------|--------|-----------------------|--------|------------|------------|
| | | | (参考指数) | 騰落率 | | |
| (期首) 2025年4月24日 | 円 13,467 | % — | ポイント 4,511.39 | % — | % 92.2 | % — |
| 4月末 | 13,978 | 3.8 | 4,641.96 | 2.9 | 96.0 | — |
| 5月末 | 15,241 | 13.2 | 4,878.83 | 8.1 | 95.9 | — |
| 6月末 | 15,772 | 17.1 | 4,974.53 | 10.3 | 96.5 | — |
| 7月末 | 16,322 | 21.2 | 5,132.22 | 13.8 | 96.3 | — |
| 8月末 | 16,901 | 25.5 | 5,363.98 | 18.9 | 96.0 | — |
| 9月末 | 17,684 | 31.3 | 5,523.68 | 22.4 | 96.7 | — |
| 10月末 | 19,925 | 48.0 | 5,865.99 | 30.0 | 97.5 | — |
| 11月末 | 19,716 | 46.4 | 5,949.55 | 31.9 | 93.8 | — |
| 12月末 | 19,474 | 44.6 | 6,010.98 | 33.2 | 96.9 | — |
| 2026年1月末 | 21,033 | 56.2 | 6,288.77 | 39.4 | 96.9 | — |
| 2月末 | 24,261 | 80.2 | 6,947.17 | 54.0 | 97.0 | — |
| 3月末 | 20,568 | 52.7 | 6,229.53 | 38.1 | 95.6 | — |
| (期末) 2026年4月24日 | 23,168 | 72.0 | 6,619.07 | 46.7 | 94.5 | — |

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年4月25日～2026年4月24日）



期首：13,467円

期末：22,838円（既払分配金（税引前）：330円）

騰落率：72.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2025年4月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アドバンテスト、イビデン、フジクラなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、金属製品、サービス業、精密機器が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソフトバンクグループ、リクルートホールディングス、SUMCOなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2025年4月25日～2026年4月24日）

当期の国内株式市場は上昇しました。期初には米国トランプ政権の貿易政策を巡る不透明感が意識されましたが、その後は通商交渉の進展により懸念が後退し、株式市場は反発しました。2025年10月以降は高市早苗氏が日本初の女性首相に就任し、衆院解散総選挙で自民党が単独過半数を獲得したことを受け、政策運営の安定や景気対策への期待が高まりました。これを背景に日本株式市場は史上最高値を更新する上昇となりました。2026年3月には中東情勢の緊迫化を受けて一時調整する場面もありましたが、停戦期待の高まりから4月にかけては回復基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

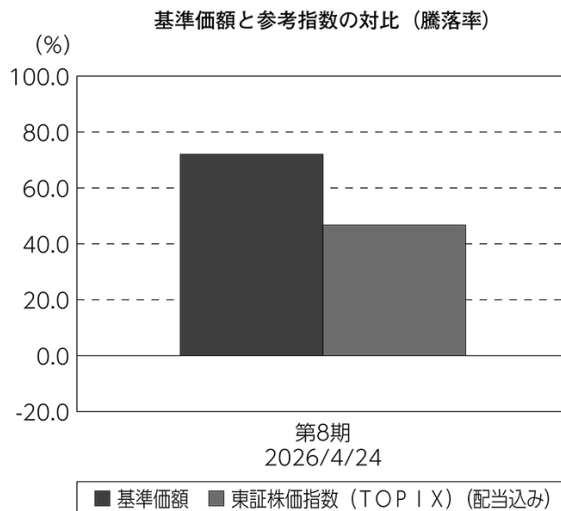
（2025年4月25日～2026年4月24日）

当ファンドの運用につきましては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄選定を行いました。個別銘柄では、半導体関連材料の売上拡大が期待される三井金属や、データセンター向けの光ケーブルの出荷が急拡大している住友電気工業などの非鉄関連株の買い付けを積極的に行った一方、半導体高騰の影響によりゲーム関連ビジネスの収益性低下が懸念されるソニーグループや子会社の不祥事が報じられたKDDIなどの売却を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年4月25日～2026年4月24日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2025年4月25日～2026年4月24日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

| 項 目 | 第 8 期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2025年4月25日～ 2026年4月24日 |
| 当期分配金 | 330 |
| (対基準価額比率) | 1.424% |
| 当期の収益 | 325 |
| 当期の収益以外 | 4 |
| 翌期繰越分配対象額 | 13,673 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は調整を挟みながらも上昇基調が継続すると予想しています。過去1年間で急速かつ大幅な株価上昇を見せたことから、たびたび利益確定の売りが見られる局面は想定されます。しかし、日本企業の業績が堅調に推移していることや、引き続き収益性の改善に向けて資本政策や事業ポートフォリオを見直すことで、継続的に企業価値を向上させて株価を押し上げると考えています。

当ファンドの運用につきましては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。

今後の運用につきましては、高い成長が期待されるAIインフラや、情報インフラに関連する銘柄への積極的な投資を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年4月25日～2026年4月24日）

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------------|------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 | % | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | 292 (142) | 1.584 (0.770) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (142) | (0.770) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (8) | (0.044) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 44 | 0.241 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| （ 株 式 ） | (44) | (0.241) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 | 2 | 0.011 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (2) | (0.011) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 338 | 1.836 | |
| 期中の平均基準価額は、18,406円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

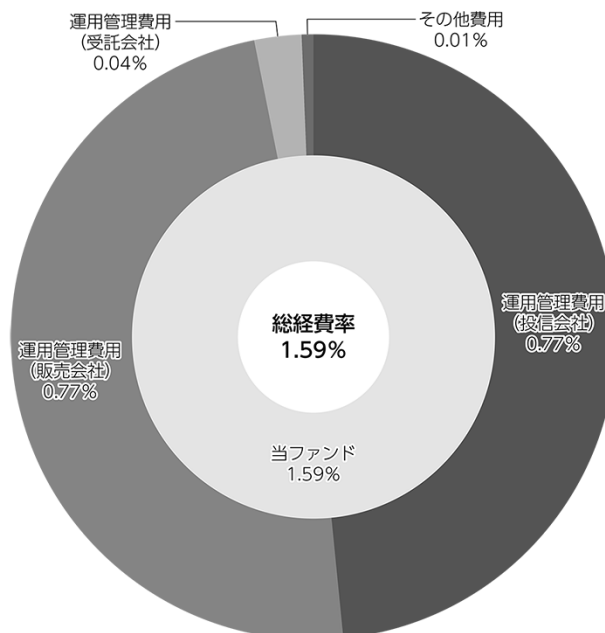
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年4月25日～2026年4月24日）

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|----|-----------------|-------------------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 1,370 (108) | 4,578,201 (-) | 2,161 | 5,463,003 |

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2025年4月25日～2026年4月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 10,041,205千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 3,190,945千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 3.14 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年4月25日～2026年4月24日）

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|---------------|------|--------------------|---------------|------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | % | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | % |
| 株式 | 百万円 4,578 | 百万円 599 | 13.1 | 百万円 5,463 | 百万円 871 | 15.9 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 8,064千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 970千円 |
| (B) / (A) | 12.0% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年4月24日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業 (2.0%) | | | | |
| INPEX | — | 18 | | 73,332 |
| 建設業 (3.2%) | | | | |
| 大成建設 | — | 2.5 | | 39,212 |
| 大林組 | 32.6 | 11 | | 39,567 |
| 鹿島建設 | — | 6.5 | | 38,395 |
| 熊谷組 | 13.2 | — | | — |
| 化学 (5.1%) | | | | |
| クラレ | 21.8 | — | | — |
| レゾナック・ホールディングス | 8.6 | 7.2 | | 99,144 |
| トクヤマ | 6.2 | — | | — |
| 信越化学工業 | — | 6 | | 40,608 |
| 東京応化工業 | — | 5 | | 45,345 |
| デクセリアルズ | 25 | — | | — |
| 石油・石炭製品 (1.3%) | | | | |
| ENEOSホールディングス | — | 35.5 | | 46,132 |
| ゴム製品 (0.4%) | | | | |
| 横浜ゴム | — | 2.5 | | 15,782 |
| ガラス・土石製品 (3.2%) | | | | |
| 日東紡績 | — | 0.8 | | 21,904 |
| 太平洋セメント | 8.5 | — | | — |
| MARUWA | 1.4 | 1.3 | | 95,420 |
| 非鉄金属 (18.5%) | | | | |
| JX金属 | — | 33 | | 152,625 |
| 三井金属 | — | 4.9 | | 189,434 |
| 三菱マテリアル | — | 4.5 | | 23,674 |
| 住友金属鉱山 | — | 2.1 | | 20,397 |
| 古河電気工業 | — | 1.5 | | 64,425 |
| 住友電気工業 | — | 14.5 | | 145,217 |
| フジクラ | 12.2 | 9.6 | | 57,955 |
| AREホールディングス | — | 5 | | 18,225 |
| 機械 (10.9%) | | | | |
| 日本製鋼所 | — | 2 | | 19,744 |
| 三浦工業 | 7.9 | — | | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| ディスコ | — | 0.7 | | 50,190 |
| 三井海洋開発 | — | 5.8 | | 76,270 |
| 小松製作所 | 7.4 | 2.8 | | 19,339 |
| 荏原製作所 | — | 9.5 | | 50,388 |
| ダイフク | 17.4 | — | | — |
| THK | 13.2 | — | | — |
| 三菱重工業 | 71.9 | 24.5 | | 116,081 |
| IHI | 5.1 | 21 | | 62,895 |
| 電気機器 (23.9%) | | | | |
| キオクシアホールディングス | — | 2.1 | | 72,618 |
| イビデン | — | 7.8 | | 97,812 |
| 日立製作所 | 20.3 | 16 | | 83,664 |
| 三菱電機 | — | 15 | | 89,985 |
| 明電舎 | 20 | — | | — |
| KOKUSAI ELECTRIC | — | 3 | | 19,938 |
| オムロン | — | 15 | | 76,395 |
| 日本電気 | 47.5 | 6.2 | | 27,980 |
| 富士通 | 28.3 | 7.2 | | 26,611 |
| パナソニック ホールディングス | — | 8 | | 23,032 |
| ソニーグループ | 40.7 | — | | — |
| TDK | — | 20 | | 53,790 |
| アドバンテスト | 6.5 | 5.6 | | 164,864 |
| ファナック | 7.7 | 8 | | 50,048 |
| 東京エレクトロン | 2.1 | 1.8 | | 82,530 |
| 輸送用機器 (1.4%) | | | | |
| トヨタ自動車 | 48.5 | 16 | | 49,072 |
| スズキ | 32.5 | — | | — |
| 精密機器 (—%) | | | | |
| テルモ | 20.4 | — | | — |
| その他製品 (1.5%) | | | | |
| 前田工織 | — | 11.6 | | 20,984 |
| TOPPANホールディングス | — | 7.6 | | 34,823 |
| 電気・ガス業 (0.7%) | | | | |
| 大阪瓦斯 | 18.4 | 4.2 | | 24,523 |

インフラ関連日本株式ファンド（愛称 インフラレボリューション）

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 陸運業（-％） | | | | |
| 東京地下鉄 | 20.4 | — | — | — |
| 情報・通信業（1.6％） | | | | |
| 野村総合研究所 | — | 4 | 20,368 | |
| NTT | 429.5 | — | — | |
| KDDI | 41.8 | — | — | |
| 光通信 | 2.5 | 1 | 38,880 | |
| NTTデータグループ | 18.5 | — | — | |
| 卸売業（7.2％） | | | | |
| マクニカホールディングス | 15.7 | — | — | |
| 伊藤忠商事 | 7.2 | — | — | |
| 丸紅 | — | 8 | 47,488 | |
| 豊田通商 | — | 3 | 18,372 | |
| 三井物産 | 16.6 | 8.2 | 47,428 | |
| 住友商事 | — | 3.1 | 17,921 | |
| 三菱商事 | — | 18.5 | 91,575 | |
| 西華産業 | 7 | 13 | 37,635 | |
| 銀行業（11.9％） | | | | |
| しずおかフィナンシャルグループ | — | 42.8 | 114,468 | |
| 横浜フィナンシャルグループ | — | 55 | 78,320 | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 112 | 34 | 93,687 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|----------------------|-------|--------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| りそなホールディングス | 47.4 | — | — | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | — | 17 | 90,899 | |
| 千葉銀行 | — | 26.5 | 53,768 | |
| 保険業（1.8％） | | | | |
| 第一ライフグループ | 42 | — | — | |
| 東京海上ホールディングス | 19.3 | 9.3 | 66,736 | |
| T&Dホールディングス | 18 | — | — | |
| その他金融業（0.9％） | | | | |
| オリックス | — | 7 | 33,922 | |
| 不動産業（3.2％） | | | | |
| オープンハウスグループ | — | 2.5 | 23,250 | |
| 三井不動産 | 15.6 | 16.8 | 28,627 | |
| 三菱地所 | — | 7 | 31,297 | |
| 住友不動産 | — | 7 | 32,774 | |
| サービス業（1.3％） | | | | |
| リクルートホールディングス | 8.5 | 4 | 29,232 | |
| ペイカレント | — | 3.5 | 18,767 | |
| 合 計 | 株数・金額 | 1,367 | 684 | 3,635,792 |
| | 銘柄数<比率> | 43 | 64 | <94.5%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年4月24日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 3,635,792 | % 92.4 |
| コール・ローン等、その他 | 297,089 | 7.6 |
| 投資信託財産総額 | 3,932,881 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年4月24日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 3,932,881,747 |
| コール・ローン等 | 269,380,440 |
| 株式(評価額) | 3,635,792,050 |
| 未収配当金 | 27,705,040 |
| 未収利息 | 4,217 |
| (B) 負債 | 84,895,058 |
| 未払収益分配金 | 55,603,040 |
| 未払解約金 | 315,174 |
| 未払信託報酬 | 28,777,064 |
| その他未払費用 | 199,780 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 3,847,986,689 |
| 元本 | 1,684,940,607 |
| 次期繰越損益金 | 2,163,046,082 |
| (D) 受益権総口数 | 1,684,940,607口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 22,838円 |

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,2838円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,214,047,427円、期中追加設定元本額は91,128,519円、期中一部解約元本額は620,235,339円です。

○損益の状況（2025年4月25日～2026年4月24日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 56,714,136 |
| 受取配当金 | 56,191,361 |
| 受取利息 | 522,701 |
| その他収益金 | 74 |
| (B) 有価証券売買損益 | 1,578,613,991 |
| 売買益 | 1,855,951,959 |
| 売買損 | △ 277,337,968 |
| (C) 信託報酬等 | △ 53,202,253 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 1,582,125,874 |
| (E) 前期繰越損益金 | 620,153,425 |
| (F) 追加信託差損益金 | 16,369,823 |
| (配当等相当額) | (157,257,150) |
| (売買損益相当額) | (△ 140,887,327) |
| (G) 計(D+E+F) | 2,218,649,122 |
| (H) 収益分配金 | △ 55,603,040 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 2,163,046,082 |
| 追加信託差損益金 | 16,369,823 |
| (配当等相当額) | (157,257,150) |
| (売買損益相当額) | (△ 140,887,327) |
| 分配準備積立金 | 2,146,676,259 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

| | 決算期 | 第8期 |
|------------------------------|-----|----------------|
| (a) 配当等収益(費用控除後) | | 54,868,018円 |
| (b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後) | | 1,432,276,955円 |
| (c) 信託約款に規定する収益調整金 | | 157,257,150円 |
| (d) 信託約款に規定する分配準備積立金 | | 715,134,326円 |
| 分配対象収益(a+b+c+d) | | 2,359,536,449円 |
| 分配対象収益(1万口当たり) | | 14,003円 |
| 分配金額 | | 55,603,040円 |
| 分配金額(1万口当たり) | | 330円 |

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| 1 万口当たり分配金（税引前） | 330円 |
| 支払開始日 | 2026年5月1日（金）までの間に支払いを開始します。 |
| お支払場所 | 取得申込みを取扱った販売会社の本支店 |

〈お知らせ〉

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）